

第80期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

Contents

P 1 株主の皆様へ

P 3 連結財務諸表

P 5 会社の概要

P 6 株式の状況

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社の第80期上半期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当上半期における世界経済は、緩やかな回復基調を示したものの、ロシア・ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの継続、中国経済の鈍化に加えて、米国追加関税措置の影響等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社企業グループの主力事業であるアパレルマシナリー事業につきましては、米国関税措置が発表された4月以降は、回復基調を示していた中国及び南アジア地域においても、設備投資に対し様子見の動きが見られるようになりました。オートモーティブ事業におきましては、中国における下請部品メーカーへの値下げ要請が厳しい状況や、米国通商政策に対応する自動車業界のサプライチェーン見直しへの適応力が試される経営環境となっております。

このような環境のもとで、当上半期の売上高は114億9百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は6億69百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は6億62百万円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億14百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

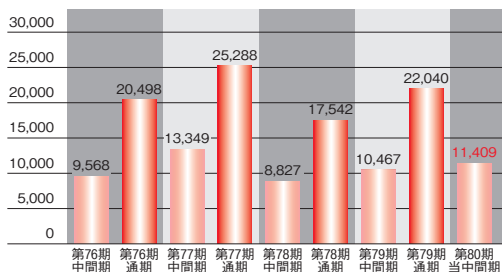
株主の皆様には、今後とも引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年11月

代表取締役社長 美馬 成望

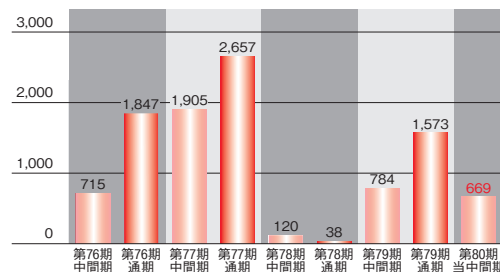
■売上高の推移

（単位：百万円）



■営業利益の推移

（単位：百万円）

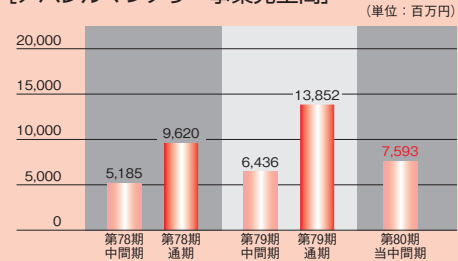


セグメント別の概況

アパレルマシナリー

主要マーケットである中国や南アジア（バングラデシュ・インド等）地域においては、流動的な米国関税措置を見極めるため、設備投資に慎重な姿勢も見られましたが、第1四半期の堅調な売上に支えられ、売上高は75億93百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は7億17百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

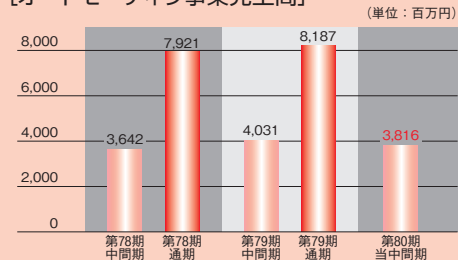
[アパレルマシナリー事業売上高]



オートモーティヴ

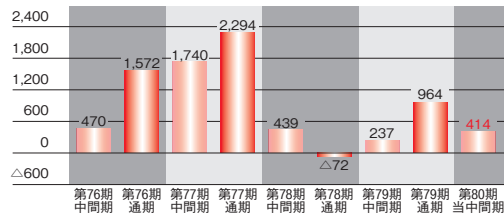
米州向けを中心に新規顧客の獲得、新規製品の受注を進めましたが、中国における値下げ要請や米国関税措置の影響を受け、売上高は38億16百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は5億26百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

[オートモーティヴ事業売上高]



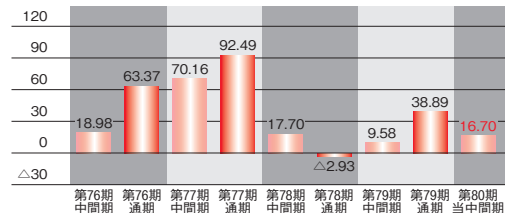
■純損益の推移

(単位：百万円)



■1株当たり純損益の推移

(単位：円)



[中間連結貸借対照表]

(単位：千円)

科 目	前年通期 (2025年3月31日現在)	当中間期 (2025年9月30日現在)	科 目	前年通期 (2025年3月31日現在)	当中間期 (2025年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	31,074,543	29,782,708	流動負債	7,775,074	7,951,526
現金及び預金	9,456,876	10,589,553	支払手形及び買掛金	3,721,491	3,259,568
受取手形及び売掛金	8,243,400	7,685,405	短期借入金	2,350,000	2,350,000
商品及び製品	7,725,918	6,249,933	未払法人税等	90,151	66,941
仕掛品	917,283	875,944	賞与引当金	155,068	206,258
原材料及び貯蔵品	4,011,960	3,840,960	その他	1,458,361	2,068,758
その他	770,016	589,146	固定負債	4,979,084	4,251,307
貸倒引当金	△ 50,912	△ 48,235	長期借入金	3,671,240	3,069,000
固定資産	15,317,047	14,160,379	退職給付に係る負債	414,708	398,468
有形固定資産	13,839,602	12,717,079	その他	893,136	783,838
無形固定資産	33,230	26,295	負債合計	12,754,158	12,202,833
投資その他の資産	1,444,214	1,417,005	(純資産の部)		
			株主資本	24,113,954	24,329,872
			資本金	2,255,553	2,255,553
			資本剰余金	2,988,857	2,988,857
			利益剰余金	18,874,908	19,090,826
			自己株式	△ 5,365	△ 5,365
			その他の包括利益累計額	8,363,571	6,380,861
			その他有価証券評価差額金	△ 190,550	△ 163,364
			為替換算調整勘定	8,314,959	6,323,828
			退職給付に係る調整累計額	239,161	220,396
			非支配株主持分	1,159,906	1,029,520
			純資産合計	33,637,431	31,740,254
資産合計	46,391,590	43,943,088	負債・純資産合計	46,391,590	43,943,088

POINT②

POINT③

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT① 流動資産は、前年通期に比べて12億91百万円減少し、297億82百万円となりました。これは現金及び預金が、11億32百万円増加し、受取手形及び売掛金が5億57百万円、商品及び製品が14億75百万円、その他が1億80百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前年通期に比べて11億56百万円減少し、141億60百万円となりました。これは、有形固定資産が11億22百万円、投資その他の資産が27百万円それぞれ減少したことなどによります。
この結果、総資産は前年通期に比べて24億48百万円減少し、439億43百万円となりました。

POINT② 流動負債は、前年通期に比べて1億76百万円増加し、79億51百万円となりました。これは、その他が6億10百万円増加し、支払手形及び買掛金が4億61百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前年通期に比べて7億27百万円減少し、42億51百万円となりました。これは、長期借入金が6億2百万円減少したことなどによります。
この結果、負債合計は前年通期に比べて5億51百万円減少し、122億2百万円となりました。

POINT③ 純資産は、前年通期に比べて18億97百万円減少し、317億40百万円となりました。これは、利益剰余金が2億15百万円増加し、為替換算調整勘定が19億91百万円減少したことなどによります。

[中間連結損益計算書]

(単位：千円)

科 目	前中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
売上高	10,467,704	11,409,938
売上原価	6,944,128	7,765,874
売上総利益	3,523,575	3,644,063
販売費及び一般管理費	2,739,335	2,974,315
営業利益	784,239	669,748
営業外収益	116,333	73,464
営業外費用	332,866	80,462
経常利益	567,706	662,749
税金等調整前中間純利益	567,706	662,749
法人税、住民税及び事業税	193,824	177,598
法人税等調整額	73,472	1,865
中間純利益	300,410	483,286
非支配株主に帰属する中間純利益	62,833	68,882
親会社株主に帰属する中間純利益	237,576	414,403

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：千円)

科 目	前中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
POINT④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277,286	2,188,086
POINT⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 494,888	△ 73,206
POINT⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,290,674	△ 423,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	566,652	△ 383,785
現金及び現金同等物の増減額	58,375	1,307,168
現金及び現金同等物の期首残高	8,634,034	8,333,367
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,692,410	9,640,535

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT④ 営業活動の結果得られた資金は、21億88百万円（前年同期は12億77百万円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の減少9億2百万円、減価償却費6億8百万円、税金等調整前中間純利益6億62百万円の計上などによるものであります。

POINT⑤ 投資活動の結果支出した資金は、73百万円（前年同期は4億94百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億79百万円などによるものであります。

POINT⑥ 財務活動の結果支出した資金は、4億23百万円（前年同期は12億90百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額による支出1億98百万円、長期借入金の返済による支出1億28百万円などによるものであります。

創	業	1914年 1月
設	立	1947年 1月 8日
資	本 金	22億5,555万円
従 業 員 数		225名（従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、顧問及び派遣社員）及び他社への出向者は含まれておりません。）
U R L		https://www.pegasus.co.jp

役員及び執行役員の状況（2025年 9月30日現在）

代表取締役社長執行役員	美 馬 成 望	上 席 執 行 役 員	ブローアーメルヴィン
専務取締役執行役員	岡 田 義 秀	上 席 執 行 役 員	原 口 岳 二
常務取締役執行役員	美 馬 正 道	執 行 役 員	大 垣 元 希
取 締 役（社 外）	小 高 得 央	執 行 役 員	森 達 史
取 締 役（社 外）	田 中 知 加	執 行 役 員	鈴 木 貴 康
取 締 役（社 外）	杉 山 清 和	執 行 役 員	横 山 尚 輔
監 査 役（常 勤）	吉 田 泰 三	執 行 役 員	多 田 雅 一
監 査 役（社 外）	溝 渕 雅 男		
監 査 役（社 外）	今 中 明 子		

CISMA

中国国際縫製機械展

CISMA2025 は9月に中国（上海）で開催された約 10 万人の来場者を誇る世界最大規模の縫製機械見本市です。世界中の縫製機器、部品メーカーが一堂に会し、最新の技術や業界のトレンドを発信しました。当社ブースにも多くの来場者で賑わい、活発な商談が行われました。



株式の状況（2025年9月30日現在）

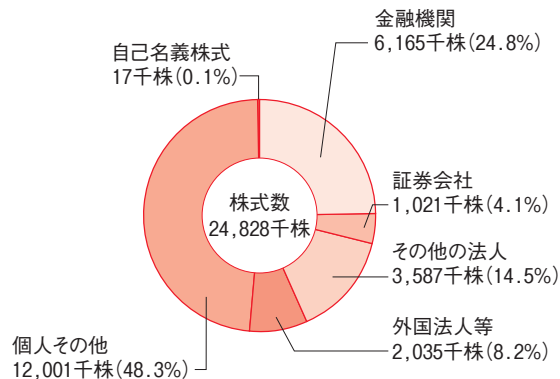
発行可能株式総数 76,928,000株
発行済株式の総数 24,810,624株（自己株式17,976株を除く。）
株主の総数 8,568名

株 主 名	持 株 数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,748千株	11.08%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,894千株	7.63%
株式会社美馬	1,553千株	6.26%
JUKI株式会社	869千株	3.50%
板東 敬三	741千株	2.99%
吉田 隆子	709千株	2.86%
美馬 成望	646千株	2.60%
株式会社三井住友銀行	581千株	2.34%
美馬 正道	477千株	1.93%
立花証券株式会社	443千株	1.79%

- (注) 1 千株未満は切捨てて表示しております。
2 当社は、自己株式17,976株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

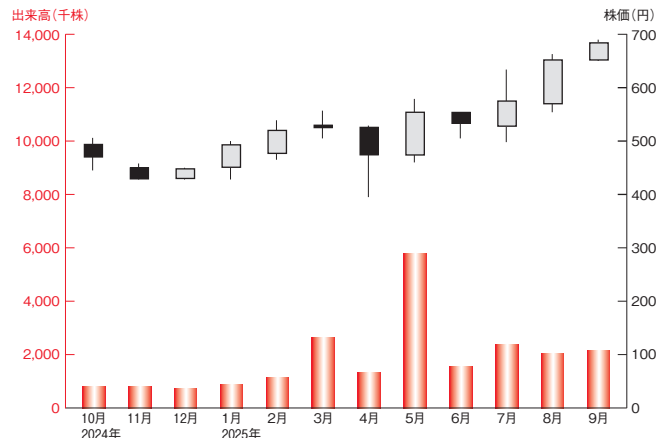
株式分布状況（2025年9月30日現在）

●所有者別 株式保有割合



※株主諸統計表を参考に作成しています。千株未満は切捨てて表示しております。

株価推移表



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 03-0120-782-031
(電話照会先)	受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)
(インターネット ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 (https://www.pegasus.co.jp) ※ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場

ご確認ください

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

マテリアリティ(重要課題)への取り組み

株式会社PEGASUSは、企業理念及び当社のサステナビリティ方針の考え方に基づき、重点的に取り組むべき、サステナビリティ領域をマテリアリティ（重要課題）として、8項目を特定しました。

その一部をご紹介します。

当社では、「CO2排出量の削減」をマテリアリティの1つとして位置づけております。

この活動事例の1つとして、当社のアパレルマシナリー事業拠点でありますベガサス（天津）ミシン有限公司【写真①】にて、2023年11月度より太陽光発電システムの稼働を開始しております。

また、当社のオートモーティブ事業拠点でありますPEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO., LTD.【写真②】においても、2025年4月度より太陽光発電システムの稼働を開始しております。

本取り組みは、再生可能エネルギーの活用を通じて、持続可能な社会の実現に寄与するものであり、SDGs（持続可能な開発目標）の達成にも貢献するものと考えております。



7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人が、安くて安全で現代的なエネルギーをずっと利用できるようにしよう

今後も皆様のお役に立てるような製品の開発やソリューションのご提案ならびにサステナビリティの推進に努めてまいりますので、倍旧のお引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

①



②



環境に配慮した
植物油インキを
使用しています。